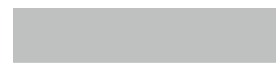


2023年3月期第一四半期 決算補足資料

2022年8月15日



INCLUSIVE

2023年3月期1Q 連結業績の概要と今後の見通し

1Q連結業績の概要

- 売上高は、1Q予算を超過して着地。プロモーション企画・PRサービス、ならびにクリエイターエージェントサービスが計画を超過したことによる
- EBITDA、営業利益は1Q予算程度で着地。上記の通り売上高は伸長したものの、主には下記の通り一過性コストが発生したことにより費用が増加した影響
 - M&A・PMIに関連するアドバイザリーフィーの発生
 - 資本性資金調達に関連する租税公課の発生
 - グループ拡大に際してロゴ・ビジョンの再策定
- 純利益については、1Q予算未達の着地。投資有価証券の評価減が発生したものの、非注力領域におけるサービスの売却によりマイナス影響を相殺

今後の見通し

- オレンジグループのPLへの組込み、新セグメントの開示は第二四半期以降実施
- プロモーション企画・PRサービスの納期の関係、また、食領域に関連するコマースの繁忙期が下期に偏るため、下期偏重の売上・利益計画

2023年3月期1Q 連結業績の概要

- 売上高は、株式ナンバーナインの業績好調が寄与していること、また、プロモーション企画・PRサービスにおいて新規クライアントの獲得が順調に推移したことにより、対前期比増収で着地
- 株式会社OGS及び株式ナンバーナインを子会社化したことによるコストの増加、新卒・中途人員の増加に伴う人件費増加、新規の株式発行に伴う費用や事業買収に伴うのれん償却費が増加したこと等により、売上原価・販管費ともに増加
- これらの結果により、営業利益及びのれん償却費や寄付金等を加味した調整後EBITDA (※)は対前期比減益で着地

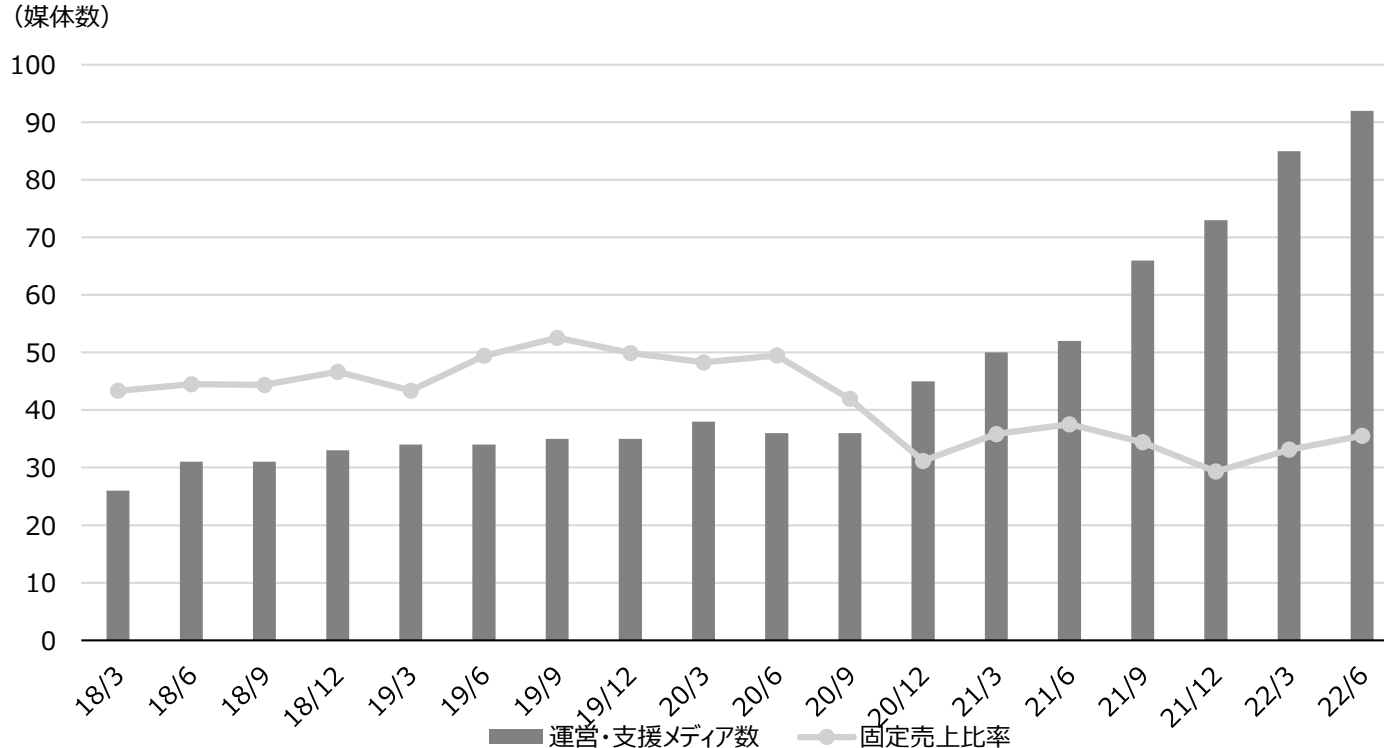
(単位：千円)

	2022/3期 1Q 実績	2023/3期 1Q 実績	対前期増減	
				(%)
売上高	333,060	636,372	+303,312	+91.1%
売上原価	175,054	362,651	+187,597	+107.1%
売上総利益	158,005	273,720	+115,715	+73.2%
販売費及び一般管理費	166,043	330,180	+164,137	+98.9%
調整後EBITDA (※)	5,528	▲12,648	▲18,177	-
営業利益	▲8,038	▲56,459	▲48,421	-
経常利益	▲8,901	▲48,475	▲39,574	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲13,484	▲68,357	▲54,873	-

(※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

メディアマネジメントサービス主要KPI：取引先メディア数

- メディアマネジメントサービスにおける取引先メディア数は、新規獲得を順調に伸ばしている。今後は当該新規クライアントへのサービスのアップセル展開と新規獲得の両面を推し進める
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と予算縮小の影響があったことから、メディアあたりの固定収益については減少傾向にあったが、22/3期3Q以降は改善傾向



※固定売上比率は、それぞれ単月の売上に占めるメディアマネジメントサービス内の固定売上高比率（コンサル、ディレクションフィー等）を記載

2023年3月期 通期業績予想（連結）

- 第2Qよりオレンジグループを連結に取込み開始。特に下期の利益貢献を織込み
- メディアマネジメントサービスにおいては、新規クライアントの獲得を強化する一方で、クライアントメディアの収益力強化、アップセルを行っていくことで、顧客あたり売上高の向上を図っていく方針
- クリエイターエージェンシーサービスについては、漫画のデジタル配信支援のストック型収益を積み上げと、自社IP開発、新たな発信フォーマットであるウェブトゥーンへの積極投資を行う予定
- その他既存サービスについては持続的な事業規模拡大を想定
- 新型コロナウイルス感染症拡大に関連して、今年度については一定程度の影響を受ける事を前提とした想定
- 費用については、引続き組織拡大・新規サービス開発に注力することから、今期についてもこれらの領域に対して積極的に費用を投下していく方針
- 今期以降は事業ポートフォリオ間のシナジー創出を強化し、業績予想のアップサイドを創出していく

(単位：千円)

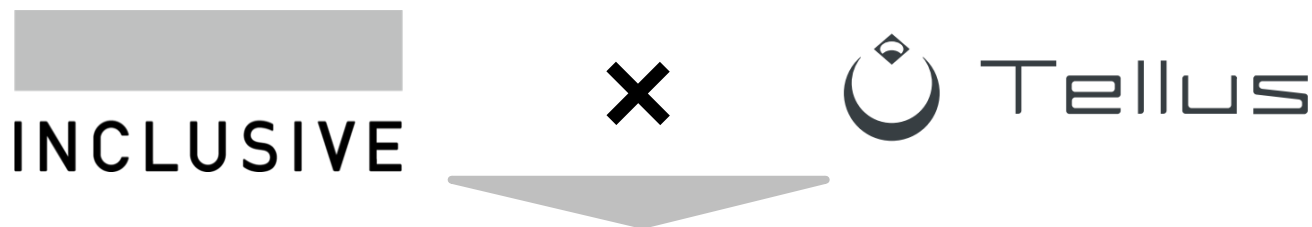
	2022/3期 実績	2023/3期 業績予想	対前期増減	
				(%)
売上高	1,743,880	5,580,546	+3,836,665	+220.0%
調整後EBITDA	71,431	379,414	+307,983	+431.2%
営業利益	▲42,388	100,025	+142,414	-
経常利益	▲30,745	85,063	+115,809	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲115,423	865	+116,288	-

宇宙事業の進捗について

経済産業省「衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」への採択が決定

直近では、経済産業省「令和4年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）のうち衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」における衛星データ無料利用事業者公募において採択が決定。

「Tellus」上での商用衛星データ等の利用によって北海道大樹町での酪農のSXについてPoC（概念実証）を実施する。



酪農のSX



飼料栽培時の土壌/飼料中窒素量推定による乳牛の乳房炎等感染

飼料中の硝酸塩濃度が高いことによって乳牛が硝酸態窒素中毒となり、乳房炎発症等のリスクが高まることが報告されている。今回の採択によって無料での利用が可能となる北海道大樹町エリアの商用衛星データを活用することで、2023年3月までの実証期間においてPoCを実施し、次年以降の本格的な事業化に向けた検討を進めていく。

宇宙事業領域の成長戦略

宇宙活用のポジティブサイクルを主導する会社に



地域産業の事業効率を改善する宇宙空間の活用と、

ウェブ上での情報流通網の整備支援によりサステナブルなポジティブサイクルを実現していく。

宇宙事業領域のロードマップ

ロードマップ概要

フェーズ0

- 宇宙事業開発室の開設
- IST/SPACE COTANとの連携強化

フェーズ1 (現在～中期)

- 2022年4月に INCLUSIVE SPACE CONSULTING(株)の設立
- 宇宙投資ファンドの設立
- 宇宙関連ベンチャー企業への投資
- 専門人員の強化
- 衛星データ利活用事業の開始

フェーズ2 (長期)

- 宇宙関連ソリューションのパートナーへの展開

フェーズ1として新たに衛星データプラットフォーム（経産省支援）と連携し「衛星データ利活用」事業を開始。社会実装に向けて協業先企業/自治体開拓。宇宙関連投資においては仕組み化の整備、投資先候補と研究機関調査を開始。

※ 当社の宇宙事業領域に対する投資計画につきましては、2021年12月9日開示の補足説明資料をご確認ください (<https://inclusive.co.jp/ir/ir-news/>)

Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。



INCLUSIVE